

第1編 総論



第1章 はじめに

1 計画策定の趣旨

教育には、人格の完成をめざし、個人の能力を伸長し、自立した人間を育てる使命と、平和で民主的な国家および社会の形成者たる国民を育成する使命があり、これらは教育の普遍的な目的です。

社会が大きく変化する中では、国民一人ひとりが直面する困難な諸課題に立ち向かい、自らの力で乗り越えていくことが必要であり、そのためには、一人ひとりが生涯にわたり学び続けるとともに、それを可能とする生涯学習社会の実現が求められています。

本市では、「いきいきとだれもが夢に向かって輝く越谷教育プランー越谷市教育振興基本計画ー」（平成23年度（2011年度）～平成27年度（2015年度））、「第2期越谷市教育振興基本計画」（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））に基づき、「生涯学習社会の実現をめざして」という基本理念のもと、学校教育、生涯学習および生涯スポーツの3つの視点に立ち、教育の振興に取り組んできました。

近年、ICT（情報通信技術）の普及やグローバル化、少子高齢化が進行するなど、社会経済の状況は変化し、教育に関する課題も複雑化・多様化しています。さらに、平成29年（2017年）3月には学習指導要領が改訂され、令和2年度（2020年度）から小学校で、令和3年度（2021年度）から中学校で全面実施になるとともに、国にあわせて県も、状況の変化に対応した第3期教育振興基本計画を策定しました。

これらの背景を踏まえたうえで、第2期計画に引き続き、今後も教育行政を総合的かつ計画的に推進するため、「第3期越谷市教育振興基本計画」を策定し、本市教育の基本目標と取り組むべき施策の体系を明示するものです。



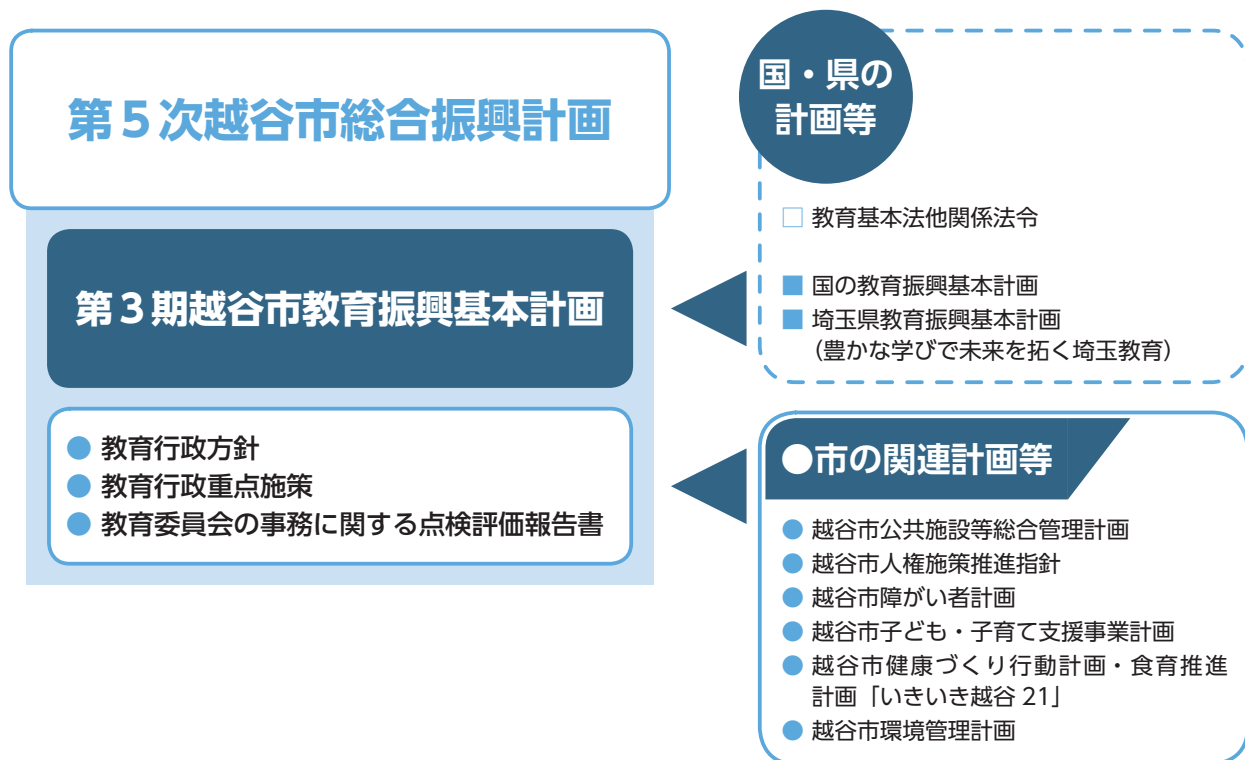
2 計画の位置付け

本市では、市の最上位計画として令和2年度（2020年度）に第5次越谷市総合振興計画を策定し、令和12年度（2030年度）を目標年度とした本市の将来像を定め、それを実現するために6つの目標（大綱）を立てています。教育に関する施策については、「みんなが主体的に学び、生きがいを持って活躍できるまちづくり」を目標として、その方策を示しています。

教育分野においては、教育基本法第17条第2項の趣旨を踏まえ、第5次越谷市総合振興計画と整合を図り、教育分野における総合計画として越谷市教育振興基本計画を策定しています。本計画では、本市の教育のめざすべき姿として「生涯学習社会の実現をめざして」を基本理念に掲げ、その具現化に向けてどのように教育を振興していくかを明らかにしています。

また、第5次越谷市総合振興計画では、「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念を踏まえ、横断的に取り組むべき地域課題の解決を図り、まちづくりを進めることを特徴の一つとしています。本計画においても、17のゴールのうち目標4「質の高い教育をみんなに」を中心に関連するゴールを踏まえて策定しています。

■ 本計画の位置付けイメージ



■ 第5次越谷市総合振興計画で掲げる教育に関する代表的なSDGsのゴール



3 計画期間

計画期間は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間とします。今回策定する第3期計画では、本市の教育の今後10年を見据えたうえで、その前期5年間に取り組む施策について体系化します。

■ 教育振興基本計画および主要計画の計画期間一覧表

	H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
第5次越谷市総合振興計画				基本構想：10年間										
基本計画（5か年計画）				前 期					後 期					
実施計画（3か年計画）				第1期			第2期			第1期			第2期	
越谷市教育振興基本計画 （5か年計画）				10年間										
	第2期			第3期					第4期					
埼玉県教育振興基本計画 （5か年計画）		第3期												
国の教育振興基本計画 （5か年計画）	第3期													

第2章 基本理念・基本目標

1 基本理念

生涯学習社会の実現をめざして ～いきいきとだれもが夢に向かって輝く越谷教育～

少子高齢化やグローバル化、技術革新の進展など、変化の激しい社会を生き抜くため、教育には、基礎的・基本的な力とともに、変化への対応力や主体的に社会に関わる積極性、さらには、豊かな人間性や社会性などを育むことが求められています。また、人生100年時代をより豊かに生きていくためには、だれもが自己の人格を磨き、活躍し、生きがいのある人生を送ることができる社会環境づくりが重要となります。

このような中、夢や希望を持ち、いきいきと輝きながら生きていくためには、だれもが目標を持って自己実現を果たすことができるよう、生涯にわたり学び、その成果を地域社会や次世代に受け継いでいくことが大切です。

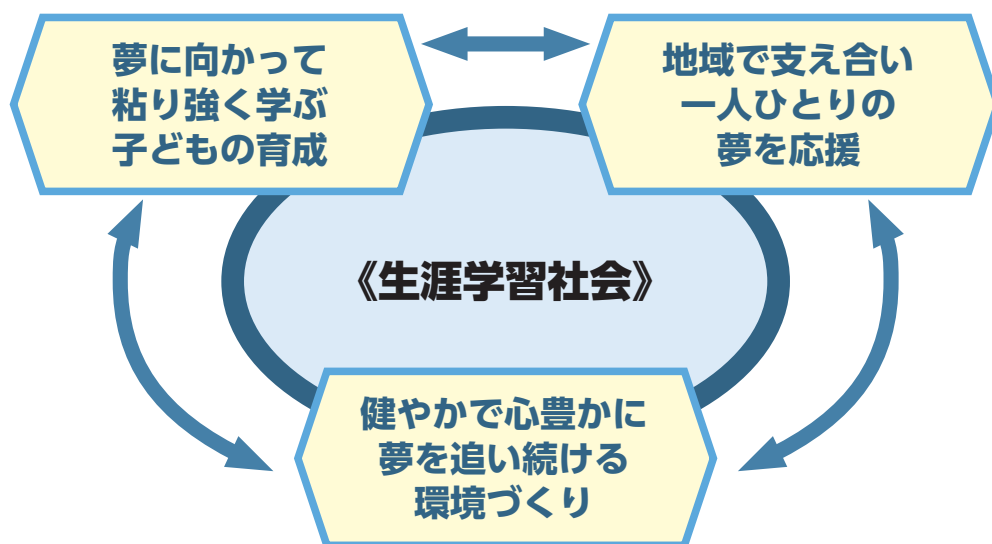
そこで、第3期計画では、第2期計画に引き続き、「生涯学習社会の実現をめざして～いきいきとだれもが夢に向かって輝く越谷教育～」を基本理念として掲げ、学校教育においては「生きる力」の基盤を育むとともに、生涯学習および生涯スポーツにおいては、生涯にわたり学んだ成果を地域社会に還元できるような「循環型生涯学習社会」の実現をめざし、教育行政を推進していきます。

2 3つの視点

だれもが希望を胸に抱き、いきいきと輝きながら生きていくためには、それぞれの「夢」を持ち、「夢」の実現に向かって自己を磨き続けることが大切です。

そのため、子どもたちが確かな学力や豊かな心、健やかな体などの生きる力の基盤を身に付けられる教育、また、市民一人ひとりが地域において関わり合い、結び合い、支え合うことができるような支援、さらに、だれもが健やかで心豊かな日々を送ることができるような環境づくりが必要です。

そこで、次に示す「3つの視点」が確立した社会を『生涯学習社会』にとらえ、その実現に取り組めます。



1 夢に向かって粘り強く学ぶ子どもの育成

本市の未来を担っていく子どもたちに対して、確かな学力、豊かな感性や人間性、たくましく生きるための健康や体力、自立する力などの生きる力の基盤を育て、夢に向かって粘り強く学ぶ児童生徒を育成します。

2 地域で支え合い一人ひとりの夢を応援

市民と行政が連携・協力し、市民一人ひとりが関わり合い、結び合い、支え合うことにより、地域社会全体の教育力を高めるとともに、総がかりで一人ひとりの夢を応援します。

3 健やかで心豊かに夢を追い続ける環境づくり

だれもが自己実現に向け、健やかで心豊かな日々を送り、元気でいきいきと生涯にわたって夢を追い続けられる環境をつくれます。

3 3つの基本目標

本計画の施策展開にあたっては、生涯学習社会の実現に必要な「3つの視点」を確立させるため、学校教育・生涯学習・生涯スポーツの3つの分野において、それぞれの「基本目標」を掲げます。

基本目標1 生きる力を育む学校教育を推進する

学校教育においては、確かな学力、健康な心と体など、子どもたちの「生きる力」を育むことを目標とします。

⇒特に「夢に向かって粘り強く学ぶ子どもの育成」の視点を確立

基本目標2 生涯にわたる学びを充実し、地域文化を振興する

生涯学習においては、生涯を通じた学びの機会の充実と地域文化の振興を目標とします。

⇒特に「地域で支え合い一人ひとりの夢を応援」の視点を確立

基本目標3 生涯にわたるスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

生涯スポーツにおいては、生涯を通じた活動機会の充実と活動を支援する環境づくりを目標とします。

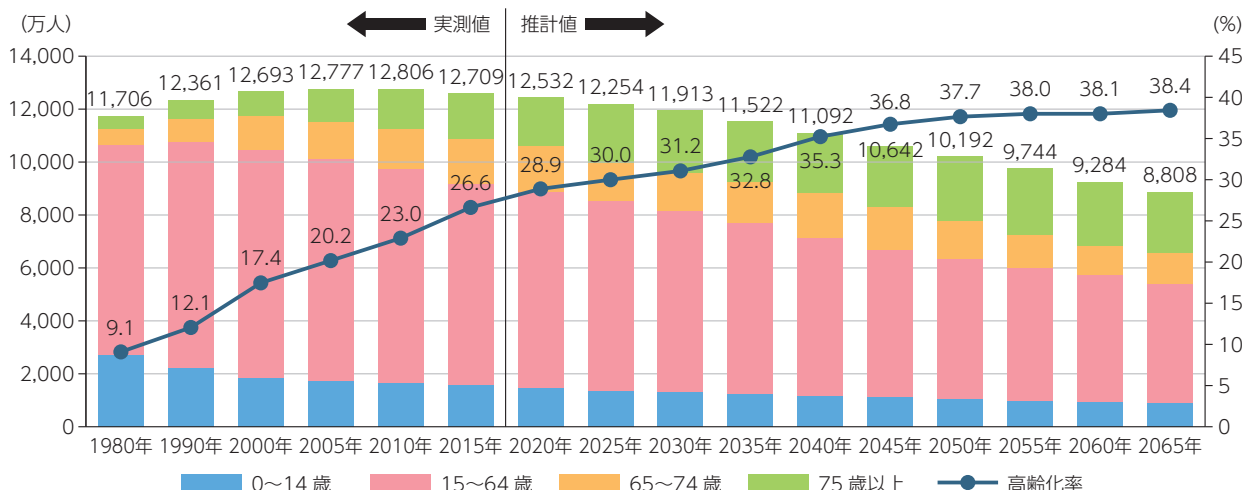
⇒特に「健やかで心豊かに夢を追い続ける環境づくり」の視点を確立

第3章 今日の教育を取り巻く社会の動向

(1) 人口減少・高齢化の進展

日本の総人口は、平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに減少に転じ、高齢化率は、上昇傾向が続くなど、今後さらに人口減少・少子高齢化の進行が予想されます。

■ 全国の将来推計人口

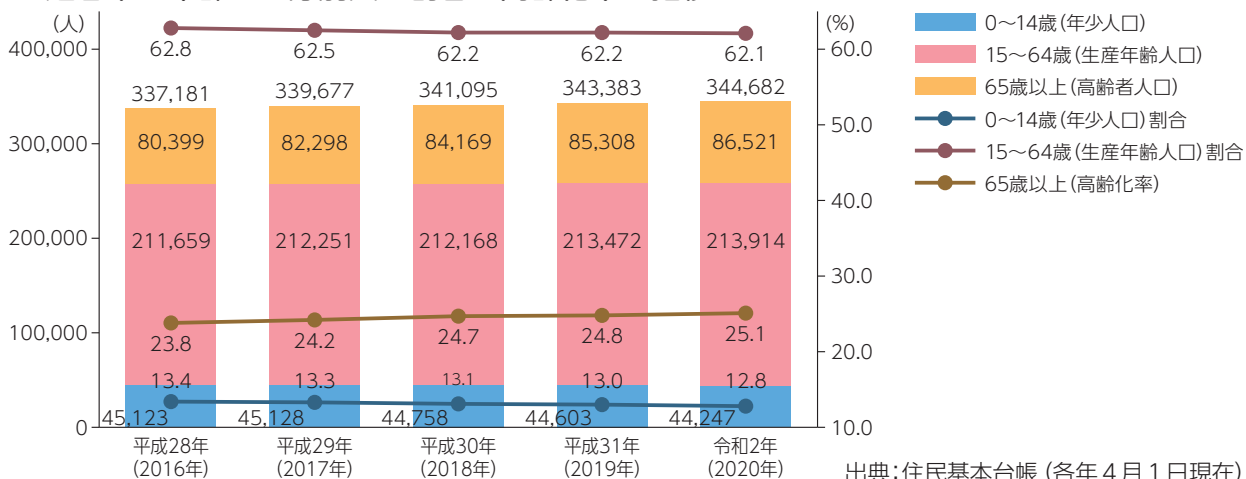


出典：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

本市の人口は、土地区画整理事業に伴う転入者数の増加の影響もあり、令和2年（2020年）4月1日現在で344,682人となっており、微増傾向にあります。その後、第3期計画期間中には人口が減少に転じる見通しですが、令和7年（2025年）までは現在とほぼ変わらない見通しです。

また、年齢3区分別の年齢構成をみると、0～14歳の年少人口および15～64歳の生産年齢人口の割合が減少、65歳以上の高齢者人口の割合が増加し、令和2年（2020年）4月1日現在で高齢化率が25.1%となるなど、これからさらに高齢化が進展していくことが予測されています。

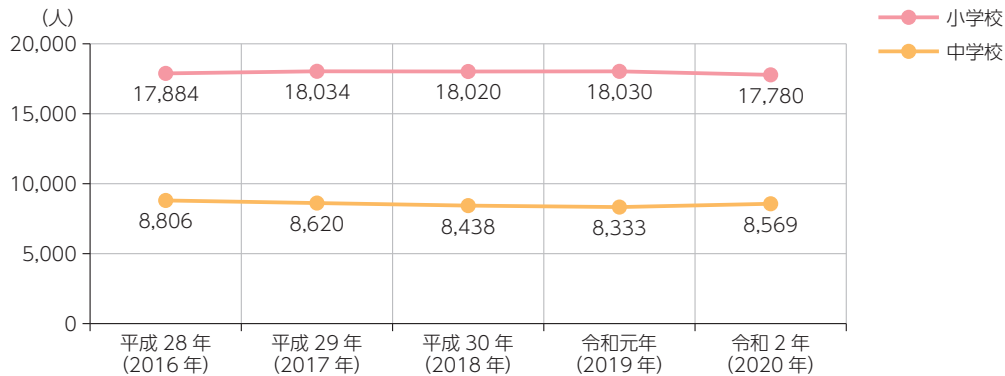
■ 越谷市の年齢3区分別人口割合と高齢化率の推移



出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）

本市の小学校の児童数および中学校の生徒数は、平成28年（2016年）と比較すると微減しています。今後、越谷レイクタウン周辺を学区とする小中学校の児童生徒数は、増加することが予測されます。一方で、市内の小中学校では、児童生徒数が減少に転じる学校もあることから、児童生徒数の推移や施設の老朽化などを勘案し、学校施設のあり方について検討していく必要があります。

■ 越谷市の児童生徒数の推移



■ 学校別児童生徒数の推移

小学校名	H28年	R2年
越ヶ谷小学校	774	794
大沢小学校	450	410
新方小学校	220	204
桜井小学校	497	468
大袋小学校	398	495
荻島小学校	545	445
出羽小学校	757	765
蒲生小学校	343	406
大相模小学校	718	995
増林小学校	183	166
川柳小学校	448	693
南越谷小学校	1,024	929
蒲生第二小学校	721	586
東越谷小学校	605	565
大沢北小学校	572	540
大袋北小学校	531	524
蒲生南小学校	596	552
北越谷小学校	334	336
大袋東小学校	594	548
平方小学校	463	421
弥栄小学校	469	448
大間野小学校	579	538
宮本小学校	647	614
西方小学校	865	733
鷺後小学校	756	777
明正小学校	593	878
千間台小学校	1,013	970
桜井南小学校	798	663
花田小学校	710	756
城ノ上小学校	681	561
合計	17,884	17,780

中学校名	H28年	R2年
中央中学校	794	843
東中学校	519	482
西中学校	635	565
南中学校	612	595
北中学校	621	599
富士中学校	884	899
北陽中学校	375	404
栄進中学校	931	767
光陽中学校	539	644
平方中学校	361	335
武蔵野中学校	372	320
大袋中学校	394	440
新栄中学校	452	387
大相模中学校	698	769
千間台中学校	619	520
合計	8,806	8,569

資料：学務課（各年5月1日現在）

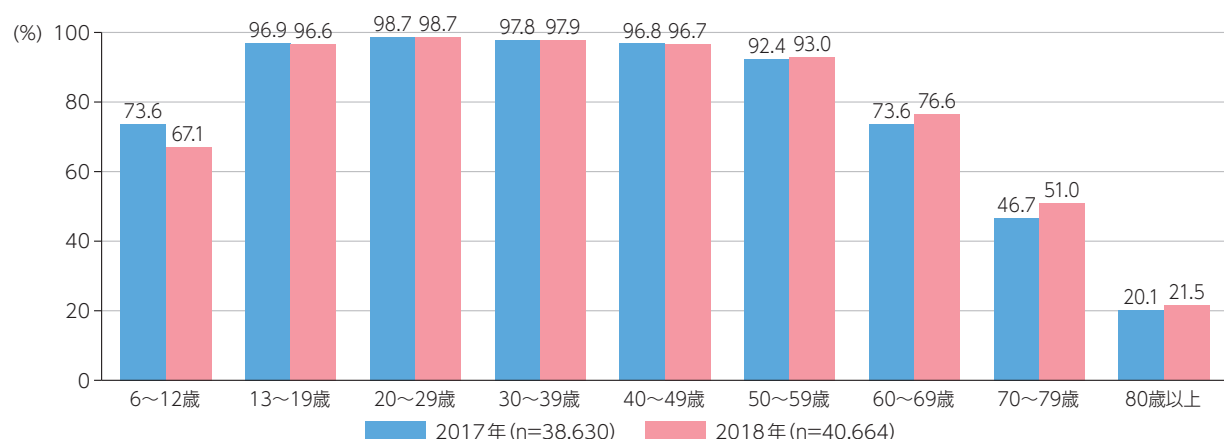
(2) 急速な技術革新とグローバル化の進展

ICT（情報通信技術）や交通分野での技術革新により、グローバル化や情報の流れなどが加速し、これまでの国や地域という垣根を越えて人間の活動圏が広がっています。様々な文化に触れる国際交流活動の充実や外国語の習得、情報活用能力の育成など、グローバル社会で活躍できる資質・能力の育成が重要な課題となっています。

また、ICTの高度化には、教育内容の変化や、学習データを活用した個に応じた学びなど、教育分野における新しいテクノロジーを活用した取り組みといった教育方法の変化をもたらす可能性が示されています。一方で、新たなサービスは、人との対面コミュニケーション能力の低下やネットトラブル、ネットいじめなどこれまでに予測しえなかった犯罪や迷惑行為を生む可能性もあるため、個人情報の保護や情報セキュリティの強化など様々な事案に対する体制の整備が求められています。

学校教育において、ICTの利便性という正の部分と犯罪等の危険性という負の部分の両面について指導を行い、一人ひとりが情報および情報技術を正しく使いこなす力や活用する態度などの情報活用能力を身に付けることが重要です。

■ 全国の年齢階層別インターネット利用率



出典：総務省「令和元年版情報通信白書」

(3) 地球規模の問題の進行

地球温暖化や気候変動、食料やエネルギー資源問題に加え、大気・土壌・海洋汚染などの環境問題が深刻化しています。一人ひとりが環境問題についての理解を深め、環境保全活動に参加しようとする意欲や環境問題の解決に資する能力を育成することが大切です。

この数年、全国各地では東日本大震災等の大規模災害をはじめ、竜巻や水害など様々な自然災害が発生しているほか、新型コロナウイルス感染症の広がりなどにより、感染防止対策として、今までの生活に対する意識を変える新たな生活様式が求められています。このような中、学校教育においては、児童生徒の心のケアや学習環境の整備など、子どもたちが安全で安心して教育を受けられる環境を整えるとともに、危険を予測して回避するなど自らの命を守り、主体的に行動できる力を育成することが重要です。

（４） 国際的な動き「持続可能な開発目標（SDGs）」

これまで、本市の学校教育では、「持続可能な開発のための教育（ESD）」として、環境・貧困・人権・平和・開発といった様々な地球規模の課題を自らの問題としてとらえ、その解決に向けて考え行動する力の育成に取り組んできました。

一方で、平成 27 年（2015 年）9 月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では、「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられ、17 のゴール（目標）と 169 のターゲットが定められました。SDGs は、令和 12 年（2030 年）までに経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を総合的に解決することをめざす国際社会共通の目標となっています。教育は、SDGs の目標 4 に位置付けられ、「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」と定められています。

ESD は、持続可能な社会の担い手づくりを通して、SDGs17 のゴールの達成に貢献するといわれています。今後は、SDGs を見据えながら、教科等横断的な学びを通して ESD を推進していくことが重要となります。

■ SDGs の 17 のゴール

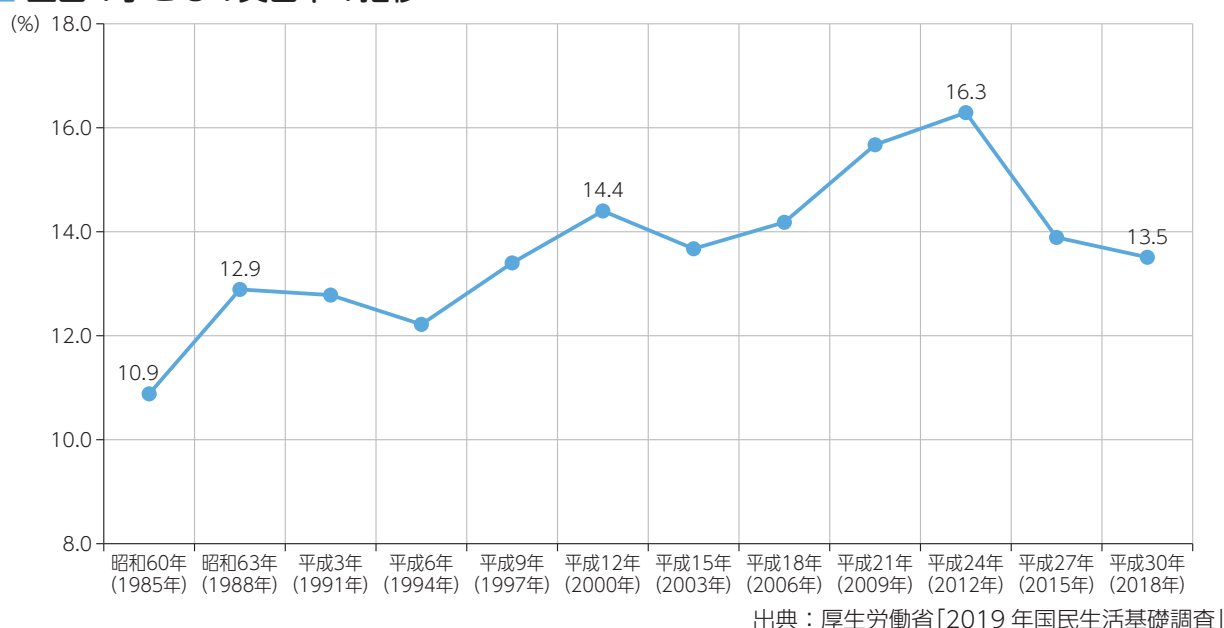
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



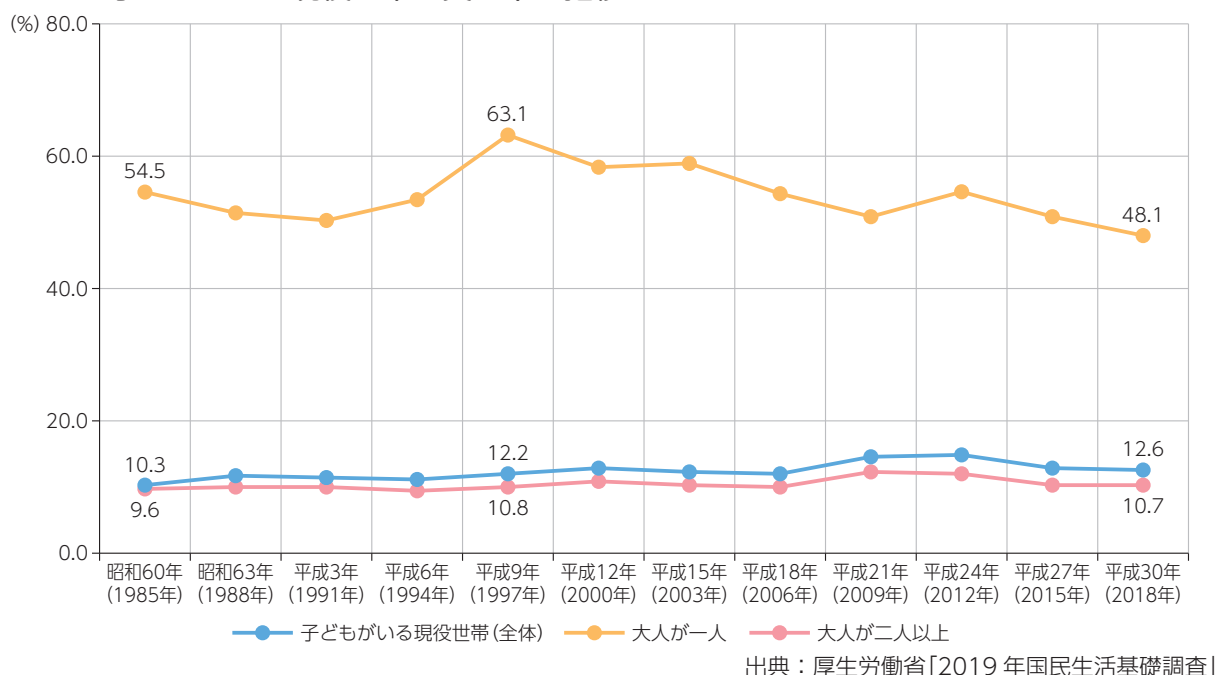
(5) 経済的格差の拡大

子どもの貧困率は、平成24年(2012年)をピークに改善が見られるものの、引き続き大きな課題となっています。2019年国民生活基礎調査(厚生労働省)の結果から算出した子どもの貧困率は13.5%であり、我が国の17歳以下の約7人に1人の子どもが相対的貧困の状態にあります。子どもの貧困は、生活および教育面の課題に加え、子どもの自己肯定感が低くなるなど、様々な課題が多面的・複合的に生じることが指摘されています。また、家庭の社会経済的背景と子どもの学力などには相関関係が見られるとの研究もあり、貧困の連鎖や格差の拡大・固定化が懸念されています。

■ 全国の子どもの貧困率の推移



■ 全国の子どもがいる現役世帯の貧困率の推移



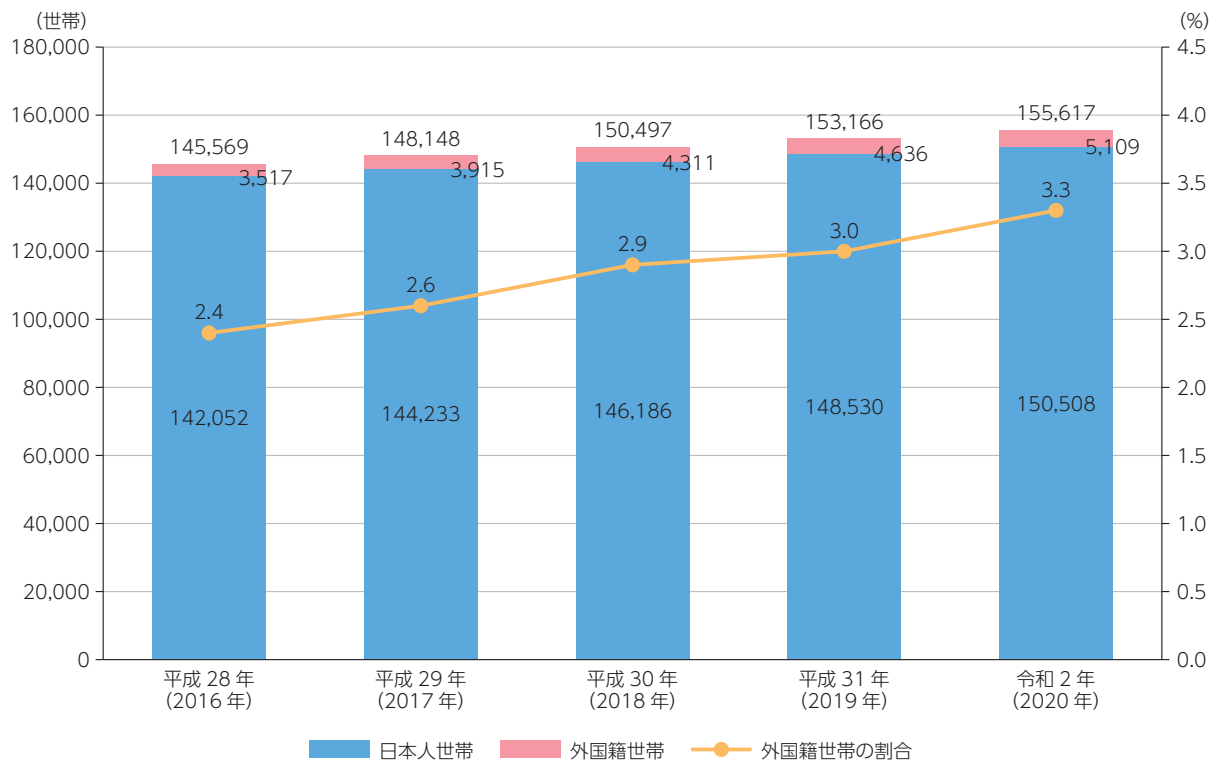
(6) 子どもをめぐる状況の変化

幼児の発達については、社会状況の変化による幼児の生活体験の不足等から、基本的な技能等が十分に身に付いていないという課題が指摘されています。幼児教育は人間形成の基盤となるものであり、改めて幼児教育の重要性への認識が高まっているほか、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図ることが重要です。

子どもの体力については、それぞれの世代においておおむね向上傾向にありますが、近年では、運動をする子どもとそうでない子どもの二極化の傾向も顕在化しています。

障がいのある子どもの教育については、近年、発達障がいを含めた障がいのある子どもの小中学校通常学級への就学希望も増えており、就学相談の実施をはじめ、一人ひとりの子どもの障がいの状態や発達段階に応じた指導・支援を行っていく必要があります。また、外国人の子どもや、両親のいずれかが外国人である子どもは増加傾向にあり、日本語を母語としない児童生徒への支援など、多様なニーズに応じた教育支援が求められています。

■ 越谷市における外国籍世帯の割合の推移



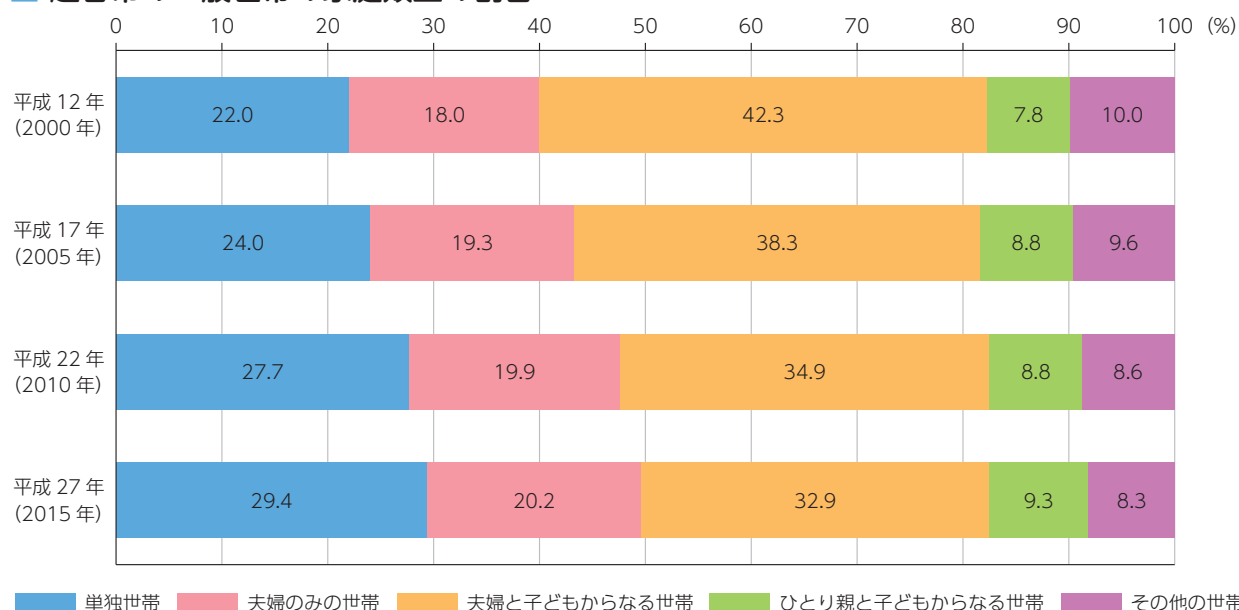
出典：埼玉県「住民基本台帳年報（各年 1 月 1 日現在）」

(7) 地域と家庭の状況の変化

雇用環境等の変化に伴う価値観やライフスタイルの多様化、単独世帯やひとり親世帯が増加するなどの家族構造の変化によって、地域社会とのつながりの希薄化や支え合いによるセーフティネット機能の低下など地域コミュニティの弱体化が指摘され、困難を抱えた親子や高齢者などが孤立するという状況が懸念されています。

また、このような変化に伴い、子育てについての悩みや不安を多くの家庭が抱えながらも、身近に相談できる相手がいないという課題も指摘されています。

■ 越谷市の一般世帯の家庭類型の割合



出典：総務省「国勢調査」

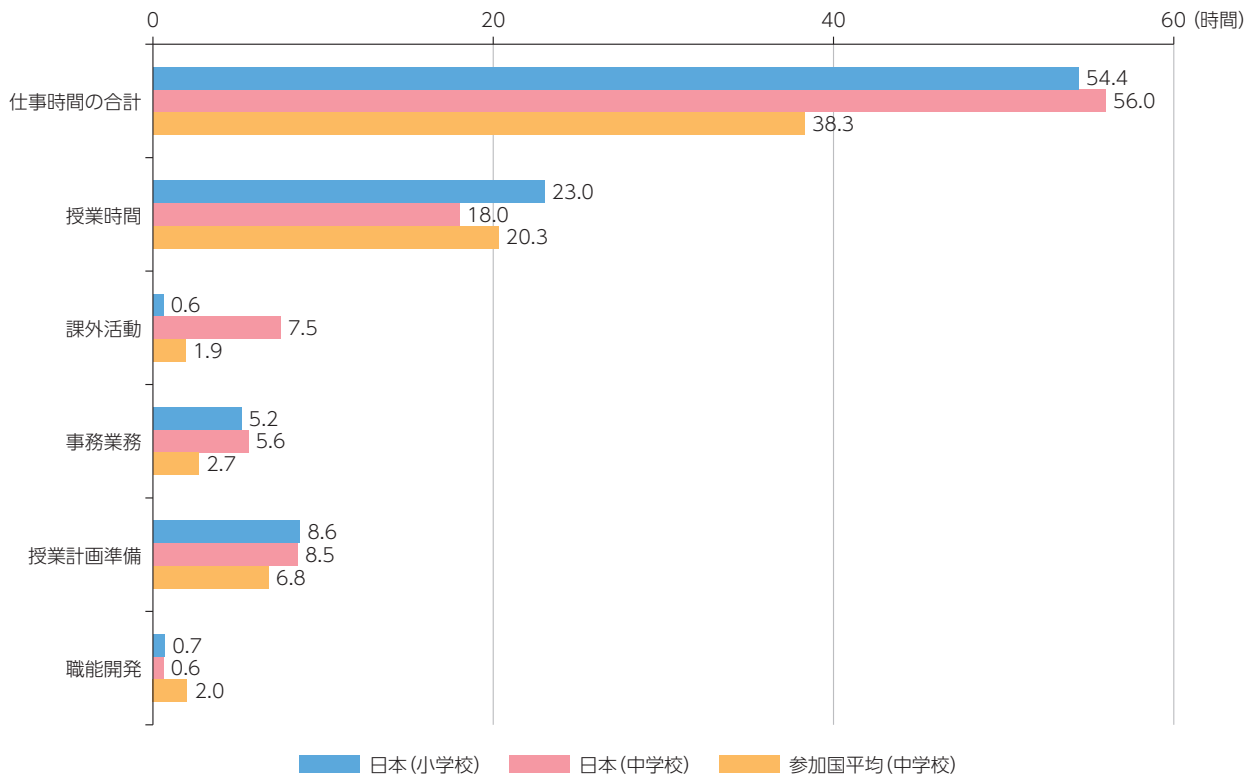
※端数処理の関係で合計が 100%にならない場合があります。

（８）教職員の負担増大

学校に求められる役割が増大し、学習指導のほか、生徒指導、部活動、保護者や地域との連携など、学校における教育活動が多岐にわたり、学校の運営体制の改善や教職員が健康で活力を持って教育活動に従事できる環境整備が求められています。

また、教育の内容や方法が変化する中で、教職員自身が知識・技能を継続的に高めていくことも必要です。

■ 小中学校教員の1週間あたりの仕事時間



出典：文部科学省「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書 vol.2」

（９）老朽化した公共施設の維持管理

施設の老朽化や、人口減少等に伴う財政状況の厳しさなどの理由から、多額の維持管理費がかかる公共施設のあり方について検討することが、全国的な課題となっています。

本市では、これまで整備してきた施設の半数が築30年以上を経過しており、施設の維持管理について長期的な視野に立った対応策を検討するため、令和元年（2019年）7月に、「越谷市公共施設等総合管理計画」の取り組みを具体化する「第1次アクションプラン」を策定しました。今後は、第5次越谷市総合振興計画および同アクションプランに基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める「個別施設計画」を策定し、市全体で対策を行う必要があります。

教育委員会では、市の施設全体の56.6%を占める学校教育施設や5.6%を占める体育施設、さらには社会教育施設と多くの施設を管理していることから、「個別施設計画」を踏まえながら、引き続き安全・安心で適切な施設管理が行えるように、対応を検討していく必要があります。

第4章 取り組みにおける成果と課題 ～第2期計画の検証～

第2期計画(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))では、3つの基本目標、8つの施策の方向、27の施策、98の主な取り組みを体系化したうえで、それぞれの事業に取り組んできました。

第3期計画(令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度))で取り組むべき教育施策を定めるため、第2期計画中に毎年度実施してきた進行管理(点検・評価)の結果等を踏まえるとともに、第2期計画で設定した重点事業指標の目標値に対する進捗状況(達成率)や、近年の教育を取り巻く社会の動向などを勘案し、各施策の方向ごとに、今後対応すべき課題について明らかにしました。

PDCAのマネジメントサイクルに基づき、第2期計画で設定した重点事業に係る取り組みのうち、目標に対して未達成の取り組みはもちろんのこと、当初の目標は達成したものの、取り組みの進捗等により新たな課題が挙げられる取り組みについても、第3期計画において「主な取り組み」に位置付けたうえで改めて目標を設定するなどし、今後5年間で引き続き取り組みます。

(1) これまでの取り組みと成果について

第2期計画で設定した重点事業に係る取り組みを中心に、この5年間、特に重点的に取り組んできた事項について、取り組みの内容と成果をまとめました。また、取り組みに関連する、現在の状況等を示すデータもあわせて掲載しました。

(2) 重点事業指標の進捗状況について

第2期計画で設定した重点事業指標の進捗状況(達成率)を確認するため、当初設定した令和2年度(2020年度)末の目標値と、令和2年度(2020年度)末の現況見込値を掲載しました。なお、令和2年度(2020年度)末の現況見込値等については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、小中学校の休校や施設の休館、事業の中止などの影響を受けている場合があります。

(3) 今後の課題について

取り組みの成果と指標の進捗状況などを踏まえて、取り組みの改善すべき点やさらなる充実を図るために工夫できる点などを、それぞれ課題として挙げました。

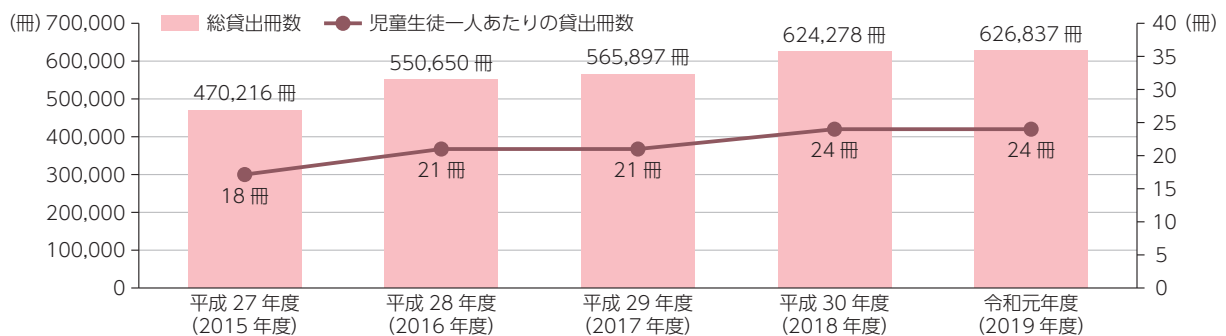
基本目標1 生きる力を育む学校教育を進める

施策の方向1 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む

(1) これまでの取り組みと成果

- ICTを活用した教育では、タブレット端末をはじめとする ICT 機器を小中学校に計画的に整備するとともに、教職員の ICT 活用能力および指導力向上に資する研修会を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成するために ICT を活用した授業を行いました。
- 情報モラル教育では、教職員の指導力向上に資する研修会を実施し、ICT 活用指導力の育成を図るほか、児童生徒および保護者を対象とした講座を開催し、適切なインターネットの利用方法等の啓発を行いました。また、サイトの監視活動「越谷市ネットパトロール」を実施し、ネットトラブルの早期発見、早期対応に取り組みました。
- 学校図書館では、全小中学校に学校司書を配置するほか、市立図書館と連携し、学校への団体貸出などを実施したことにより、児童生徒一人あたりの図書貸出冊数が、平成 27 年度（2015 年度）の 18 冊に対して、令和元年度（2019 年度）は 24 冊に増加しました。
- 指導内容・指導方法の改善では、教科等の指導改善や教育活動の充実に資する研究を学校に委嘱し、その成果を教職員が共有するほか、各学校や教職員の実態に応じた研修会を実施し、指導方法の改善に取り組みました。
- 学力調査等の活用では、全国および埼玉県学力・学習状況調査の各小中学校の結果を分析し、指導方法の工夫改善を図ることで、平均正答率を上回った調査種別の数が、平成 27 年度（2015 年度）の 14 種類に対して、令和元年度（2019 年度）は 17 種類に増加しました。
- 環境教育については、「越谷生物多様性子ども調査」を全小中学校で実施するとともに、各小中学校で実施している環境教育の取り組みをホームページ「越谷の環境教育」で公表することで、児童生徒の環境に対する興味・関心を高めることができました。
- 英語教育では、語学指導助手（ALT）を適切に配置して学習環境を整えたほか、令和2年度（2020 年度）から学習指導要領が全面実施となる小学校教員を対象に指導技術の向上に向けた研修会を実施しました。

■ 越谷市立小中学校の学校図書館における図書貸出冊数の推移



資料：指導課

(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H26年度末 現況値	R2年度末 目標値	R2年度末 現況見込値
校内系ネットワーク 運用事業	教職員の ICT 指導力等の実態 調査における授業中に ICT を 活用して指導する能力	83.5%	100%	81.3%
学校図書館運営 活性化事業	小中学校の学校図書館におけ る図書の総貸出冊数 (平成 23 年度からの累計)	139 万 9,976 冊 (4 年間の累計)	490 万冊 (10 年間の累計)	470 万冊
研究委嘱校等支援 事業	教職員の研究委嘱校発表会へ の参加人数 (1 校あたり)	77 人	100 人	—※

※令和 2 年度 (2020 年度) については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため発表校の公開なし

(3) 今後の課題

- ICT の高度化に伴い、授業における ICT の活用に苦手意識を持つ教職員への支援や、学力の向上につながる ICT を活用した効果的な授業の検証など、児童生徒の情報活用能力を育成するため、教職員の ICT に関する指導力の向上が必要です。
- 情報化の進展に伴い、ネットトラブルやネットいじめなど新たに発生する問題にも対応するため、教職員の情報モラル教育に関する指導力の向上とともに、児童生徒がスマートフォン等の機器や SNS を正しく活用できる情報リテラシーを養うことが必要です。
- 学校図書館では、ICT 機器を利用する時間が増加傾向にある中で、読書活動の重要性が再認識されていることから、学校司書の拡充に努めるとともに、学校図書館を読書センター、学習センターおよび情報センターとして機能充実を図るなど、児童生徒が読書に親しむ機会の提供と環境の充実が必要です。
- 指導内容・指導方法の改善では、学習指導要領の趣旨に基づいてカリキュラム・マネジメントを確立し、各学校の児童生徒の実態や教育課題に即した教育課程の実現とともに、小中一貫教育の視点による研究を推進し、小中学校 9 年間の学びの連続性を重視した学習指導が必要です。
- 学力調査等の活用では、全国および埼玉県学力・学習状況調査の結果を活用し、各小中学校の課題を分析するとともに、その結果を授業改善に生かしていくことが課題です。
- 環境教育では、児童生徒が持続可能な社会の担い手となるよう、一人ひとりが環境問題を自らの問題として考え、環境保全活動に生かせるような学習が必要です。
- 英語教育では、コミュニケーション能力を高める授業づくりが求められており、指導体制の強化を図るほか、小学校の英語教育の充実に向けた授業づくりの支援が必要です。

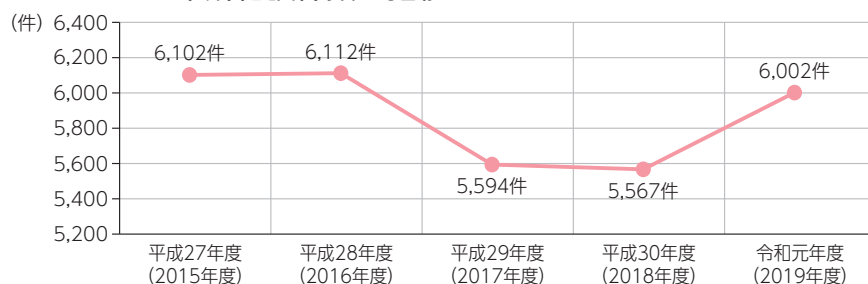
施策の方向2

自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む

(1) これまでの取り組みと成果

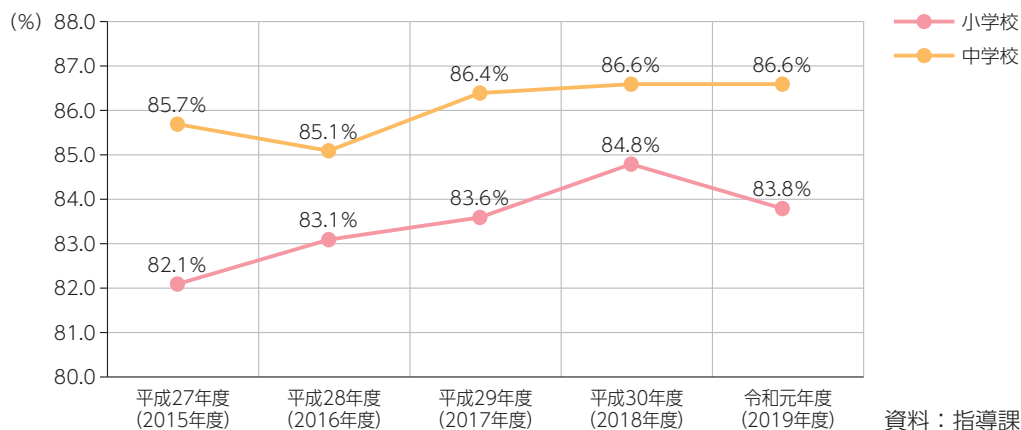
- 安全教育では、児童生徒や学校の防災意識を高めるため、「越谷市学校防災の日」を設定し、全小中学校一斉避難訓練や引き渡し訓練を実施するほか、地域や関係機関と連携した避難所開設訓練を一部先行で実施するなど、様々な訓練を実施しました。また、小学校の通学路の危険箇所を保護者や越谷警察署等と協議して選定し、特に、人の目の少ない通学路に防犯用カメラ 50 台を設置しました。
- 心の教育では、道徳の授業を家庭・地域に公開するなど、地域の教育力を生かした道徳教育を実施するとともに、学校農園での農業体験や自然体験など様々な体験活動を通して児童生徒の豊かな心を育みました。また、全小中学校で複数回にわたり、自己肯定感の高揚を客観的に評価できるアンケート調査を実施し、各学校の積極的な生徒指導に生かすことができました。
- 教育相談では、教育センターにおける相談のほか、各学校への相談員の配置、スクールソーシャルワーカーの派遣、電話やメールによる相談など相談の窓口を多様化することにより、だれでも気軽に相談できるような体制を整備しました。また、いじめは「いつでもどこでも起こりうるもの」という高い危機意識を各学校と共有するとともに、関係機関と連携し、いじめ防止に向けた体制を構築することにより、いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期解消を図りました。
- 学校教育における人権教育では、教職員研修の実施や人権啓発リーフレットの作成・配付のほか、児童生徒が主体的に情報機器を使用する共有ルールを作成して啓発するなど、児童生徒の発達段階に応じた、人権に関する正しい知識の習得と人権感覚の育成を図りました。
- 健康教育では、児童生徒の体力向上に関する研修等を実施し、各学校で授業や体育的行事を通して体力の向上を図るための取り組みを実践することにより、体力テストの平均値が向上しました。また、学校歯科医による「よい歯の教室」の実施や、アレルギー疾患対応マニュアルの作成・配付を行い、児童生徒が自らの健康管理の大切さを認識しました。
- 学校給食と食育では、学校給食を「生きた教材」としてとらえ、「野菜」や「和食」など年度ごとに食育のテーマを選定し、栄養教諭を中心に食に関する指導を行うことで、児童生徒と保護者の食に関する意識を高めることができました。

■ 教育センターにおける来所相談件数の推移



資料：教育センター

■ 越谷市立小中学校の新体力テストにおける上位・中位児童生徒の割合の推移



(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H26年度末 現況値	R2年度末 目標値	R2年度末 現況見込値
小中学校合同防災訓練支援事業	小中学校合同防災訓練の実施校の数	9 中学校区	15 中学校区	—※
学校農園事業	「農業体験活動により豊かな心が育まれた」と回答した学校の割合	62.2%	100%	100%
人権教育推進事業 (学校教育)	人権教育研修会における教職員の参加率	100%	100%	100%
食育推進事業	食に関する指導および講習会等の実施回数 (平成 23 年度からの累計)	4,736 回 (4 年間の累計)	1 万 2,500 回 (10 年間の累計)	1 万 2,451 回

※令和 2 年度 (2020 年度) については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため中止



栄養教諭による食に関する指導

(3) 今後の課題

- 安全教育では、自然災害の危険から児童生徒が自らの判断によって安全な行動が取れるとともに、身近な方々と協力して助け合う共助の意識が育めるよう、学校・地域等と連携した防災訓練を行うことが必要です。また、通学路に設置した防犯用カメラの効果を検証し、適切に運用していくことが必要です。
- 心の教育では、道徳の授業や様々な体験活動の充実を図るとともに、学校の教育活動全体を通して豊かな心を育む取り組みが必要です。また、児童生徒の自己肯定感の高揚を図るためには、一人ひとりに寄り添った生徒指導の実現が必要です。
- 教育相談では、児童生徒および保護者が抱える不安や悩みが多様化・複雑化していることから、相談員およびスクールソーシャルワーカーの増員や資質の向上など教育相談体制の充実が必要です。また、不登校の未然防止等を図るため、9年間の連続性を重視した教育の展開や、学校や関係機関等と連携した総合的な不登校対策に取り組むことが必要です。
- 学校教育における人権教育では、時代の変化に応じた様々な人権問題に対する認識を深めるため、より実践的な研修を実施し、指導方法の工夫改善を図ることが必要です。
- 健康教育では、運動好きな児童生徒の割合が低下していることから、運動に対する興味・関心が高まるような体育の授業や体育的行事を行うことが必要です。
- 学校給食と食育では、児童生徒の食生活の乱れが指摘される中、食に関する正しい知識や望ましい食習慣が身に付けられるよう、学校・家庭・地域が連携して食育の推進に取り組むことが必要です。



全小中学校一斉避難訓練

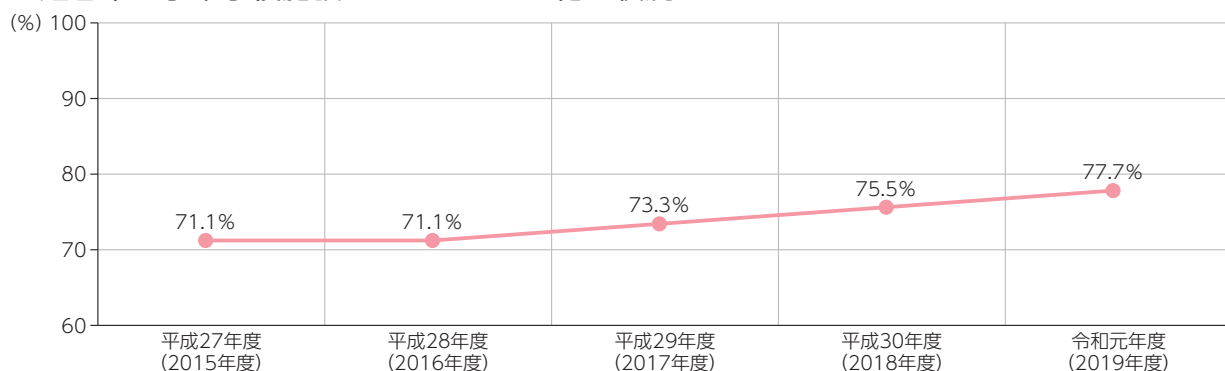
施策の方向3

信頼される、質の高い教育環境をつくる

(1) これまでの取り組みと成果

- 多様な就学機会への支援では、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して学用品費等の一部を支援するほか、高校や大学等に入学を希望する生徒の保護者で入学資金の調達が困難な方に対して入学準備金の貸付を行い、教育機会の均等に取り組みました。
- 小中一貫教育では、教科等の指導改善や教育活動の充実に資する研究を学校に委嘱し、その成果を教職員が共有することにより、小中学校9年間を見通した学習指導や生徒指導を全小中学校で展開することができました。
- 特別支援教育支援員等の配置では、特別な配慮を必要とする児童生徒の状況や各学校の実情等を考慮し、必要に応じて特別支援教育支援員や日本語指導員を配置するなど、児童生徒が充実した学校生活が送れるような支援を行いました。また、通常の学級等に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、個別の教育支援プランを作成し、一人ひとりのニーズに応じた切れ目のない支援を行いました。
- 学校施設の整備については、老朽化が進む校舎等の整備・改修を計画的に実施するとともに、屋内運動場の非構造部材の耐震化や校舎等のバリアフリー化、普通教室等へのエアコン設置、トイレの洋式化など、安全・安心で快適な学習環境の確保に取り組みしました。
- 教育ネットワークの管理・運用については、「統合型校務支援システム」を本格的に運用開始したことにより、教職員間の情報共有や学校事務の負担が軽減され、校務の効率化につながりました。
- 教職員の資質向上では、年次経験者研修や職務に応じた研修のほか、本市の課題に沿った特色ある研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図りました。
- 地域に根ざした特色ある学校づくりでは、全小中学校で学校関係者評価を実施して、その結果をホームページ等で公表するとともに、全小中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携した学校運営の体制づくりを行いました。

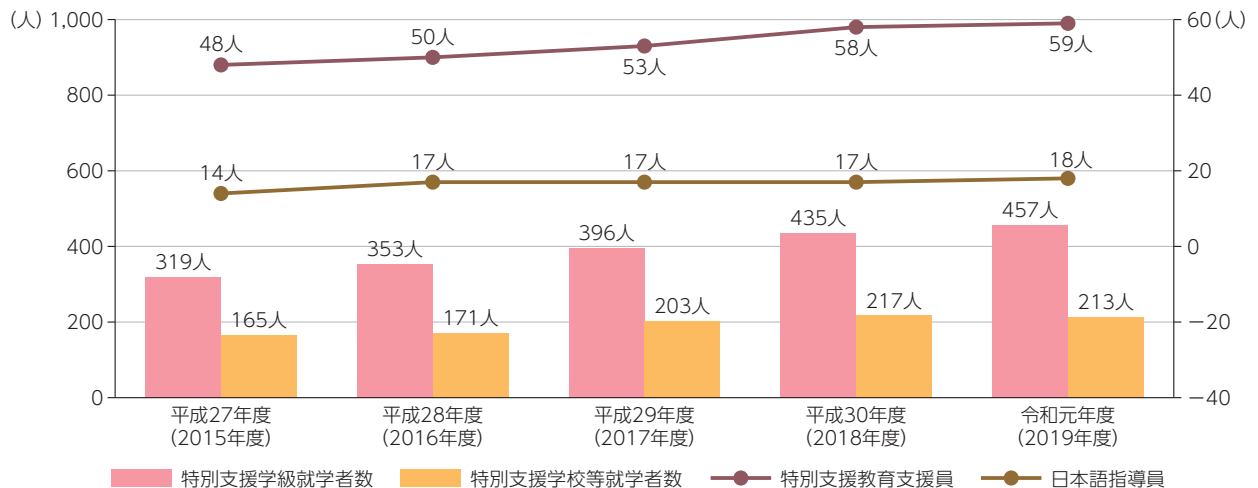
■ 越谷市立小中学校施設のバリアフリー化の状況



資料：学校管理課

※福祉環境整備を完了した学校数の割合

■ 越谷市の特別支援学級等の就学者数と特別支援教育支援員等の配置状況



資料：学務課

(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H26年度末 現況値	R2年度末 目標値	R2年度末 現況見込値
特別支援教育支援員等配置事業	特別支援教育支援員配置割合	68.6%	100%	80.5%
小中学校施設改修事業	小中学校施設のバリアフリー化率	68.9%	100%	80%
小中学校施設空調設備設置事業	エアコン設置整備率	0%	100%	100%
小中学校施設トイレ改修事業	学校施設のトイレ洋式化率	26.7%	50%	62.4%
教職員資質向上事業	教師の授業改善評価5段階評価のうち上位3段階の割合	94%	98%	94%※

※アンケート調査の内容変更に伴い、R2年度末現況見込値は類似設問からの参考値

(3) 今後の課題

- 多様な就学機会への支援では、経済的な理由によって就学機会が失われることのないよう、継続的に支援に取り組むことが必要です。
- 小中一貫教育では、学習指導要領の趣旨を踏まえた質の高い教育活動を展開するため、授業づくりや心づくりなど、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育のさらなる推進が必要です。
- 特別支援教育支援員等の配置では、多様化する教育的ニーズに対応できるよう、児童生徒の状況や各学校の実情等を考慮し、特別支援教育支援員を適切に配置するなど、一人ひとりの状況に応じた教育支援が必要です。また、日本語を母語としない児童生徒が増加傾向にある中、学校への適応だけでなく、学習するための日本語の習得や学力の保障も課題となっており、日本語指導員等を適切に配置してきめ細かな指導を行うことが必要です。
- 学校施設の整備については、安全で安心な教育環境を確保するため、点字ブロックおよびスロープ等の福祉環境やトイレの洋式化の整備など、計画的な環境整備が必要です。また、校舎等の老朽化が進んでいることから、長期的な視点に立った長寿命化対策が課題です。
- 教育ネットワークの管理・運用については、導入した「統合型校務支援システム」の検証を行い、さらなる校務の軽減および効率化を図ることが必要です。
- 教職員の資質向上では、学習指導要領の全面実施に伴う研修内容の見直しや、本市の課題に応じた特色ある研修の充実が必要です。また、学校における教育活動が多岐にわたり、教職員の負担増加が指摘されていることから、学校における働き方改革の推進など、学校の運営体制の改善が必要です。
- 地域に根ざした特色ある学校づくりでは、全小中学校に設置した学校運営協議会を効果的に運営し、保護者や地域の方々と連携した学校運営への取り組みが必要です。



教科別教職員研修会

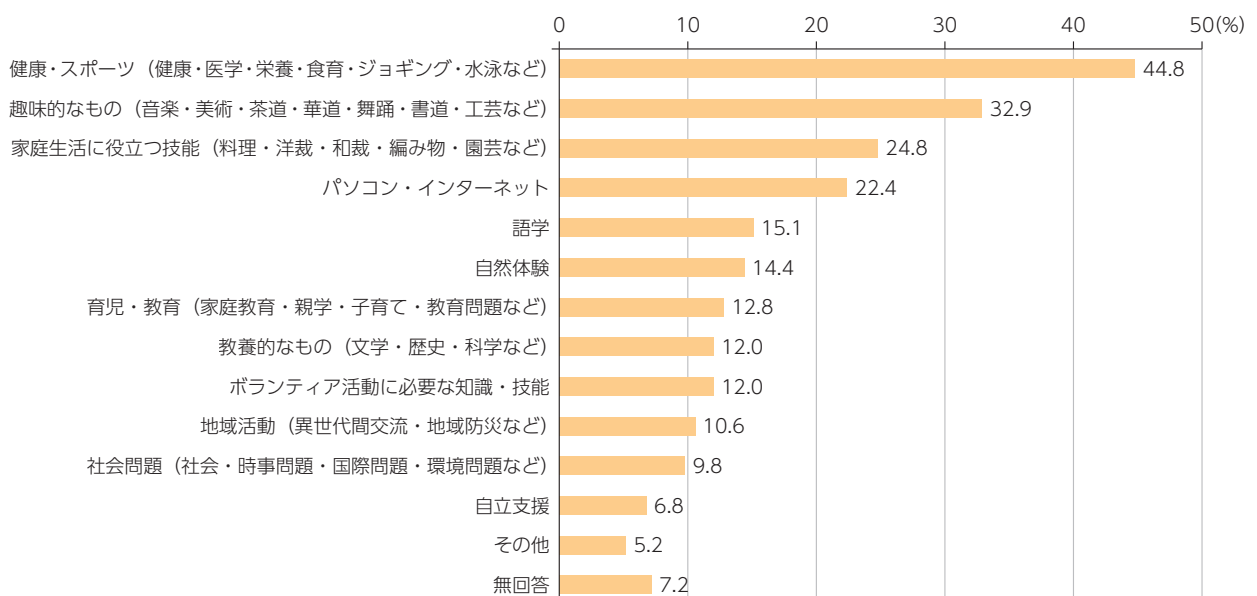
基本目標2 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

施策の方向1 生涯を通じた学習活動を推進する

(1) これまでの取り組みと成果

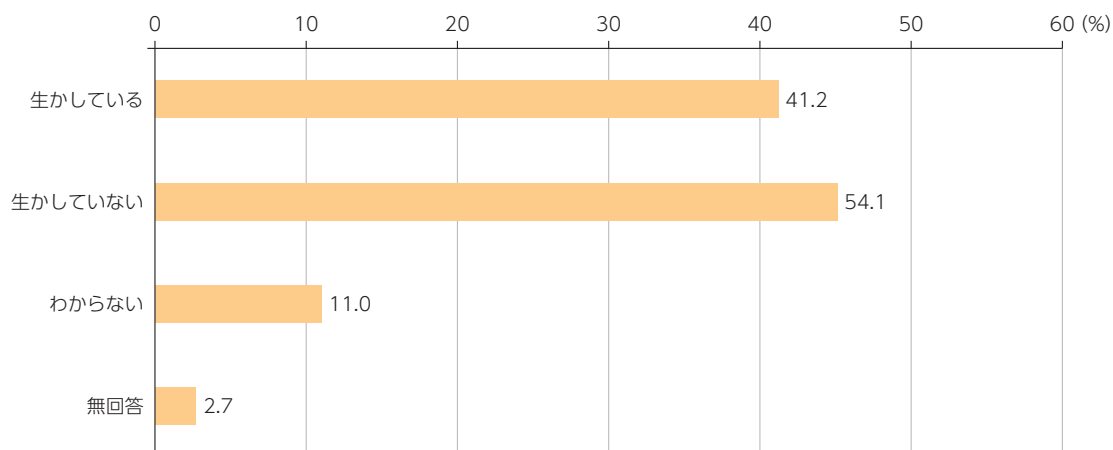
- 生涯学習推進体制については、多様化・高度化する市民の学習ニーズに的確に対応するため、様々な意見を各事業に反映できるよう、市民や社会教育関係団体等の関係機関と連携し、推進体制の充実を図りました。
- 学習活動の充実と学習成果の活用では、生涯学習の拠点施設である公民館を中心に、ライフステージ・ライフスタイルに応じた各種学級・講座を開催するとともに、企画段階から参画できる事業を実施するなど、市民が自主的・主体的に生涯学習活動に参加できるよう、学習機会の充実に努めました。
- 社会教育における人権教育の推進では、同和問題（部落差別）をはじめ、様々な人権問題をテーマとした講座を対象者の世代にあわせて開催し、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図ることができました。
- 科学体験では、幅広い世代のニーズにあわせた体験事業を実施するとともに、小学校と連携して、授業では行うことが難しいテーマを児童生徒に体験させるなど、年代を問わず科学に対する興味・関心を高めることができました。
- 図書館については、より身近で利便性の高いサービスを提供するため、蔵書の充実や図書館システムのさらなる改善を図るとともに、本館、北部・南部・中央図書室や移動図書館による地域に密着したサービスを展開しました。

■ 講座・教室の開催希望



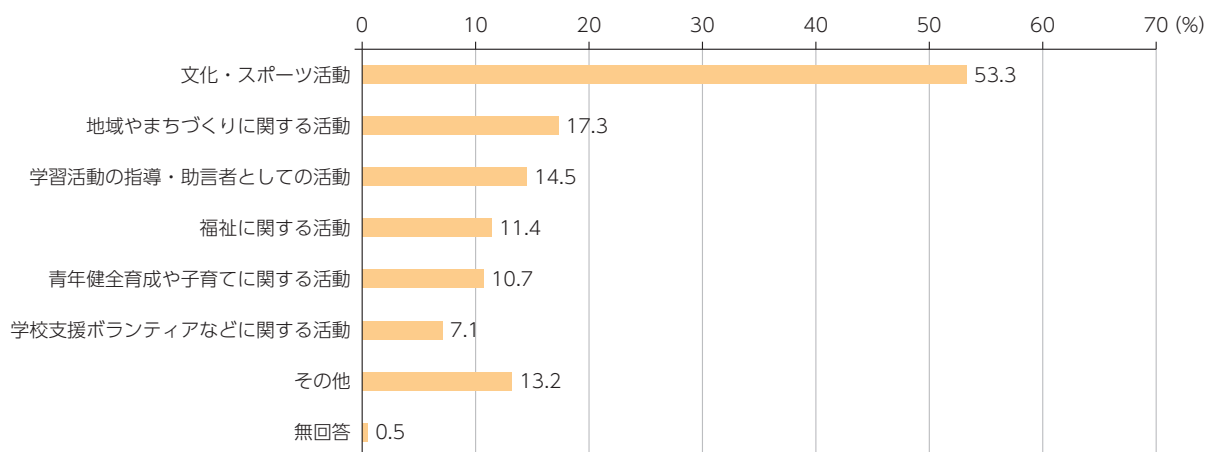
出典：越谷市政世論調査（令和元年度（2019年度））

■ 学んだ知識・経験・技能の活用状況



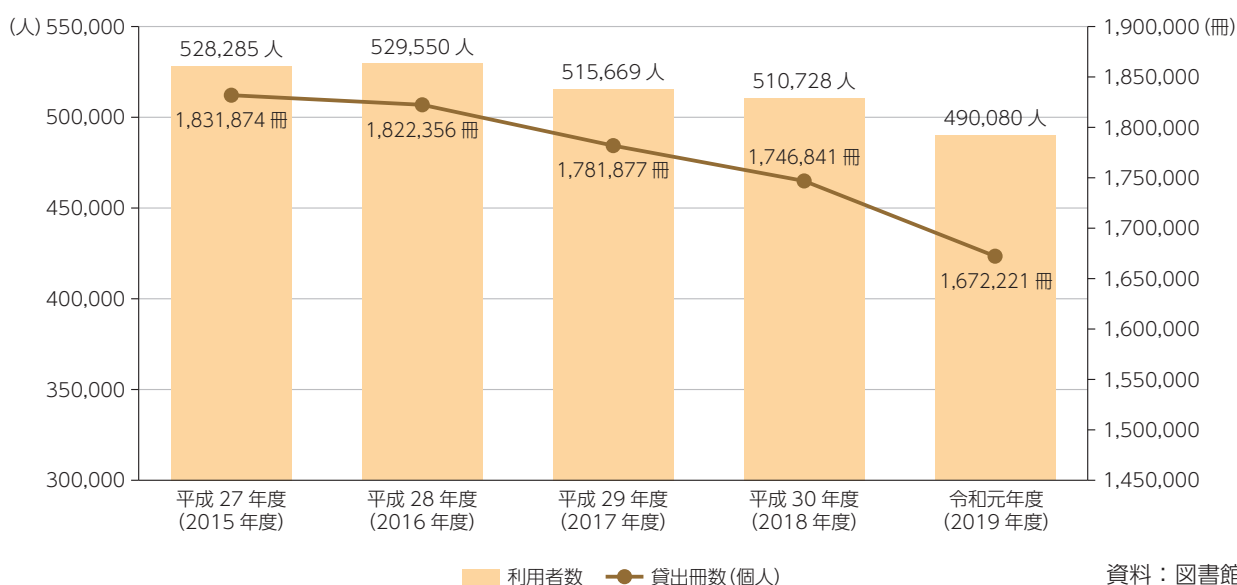
出典:越谷市市政世論調査(令和元年度(2019年度))

■ 学んだ知識・経験・技能の活用分野



出典:越谷市市政世論調査(令和元年度(2019年度))

■ 越谷市の図書館(室)の利用者数・貸出冊数(個人)の推移



(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H26年度末 現況値	R2年度末 目標値	R2年度末 現況見込値
生涯学習推進事業	生涯学習推進事業の企画運営の参加者数 (平成25年度からの累計)	899人 (2年間の累計)	3,700人 (8年間の累計)	3,963人
各種学級・講座 開催事業	各種学級・講座の参加者数 (平成23年度からの累計)	15万1,046人 (4年間の累計)	37万9,000人 (10年間の累計)	34万7,431人
人権教育推進事業 (社会教育)	人権教育に関する講座の参加者数(平成23年度からの累計)	1万4,370人 (4年間の累計)	3万6,000人 (10年間の累計)	3万1,915人
科学体験事業	科学体験参加者数 (平成23年度からの累計)	49万7,204人 (4年間の累計)	133万8,000人 (10年間の累計)	132万1,215人
蔵書等整備事業	貸出冊数(個人)	176万5,283冊	190万冊	118万冊
図書購入事業	蔵書冊数	61万8,221冊	70万冊	66万3,000冊

(3) 今後の課題

- 生涯学習推進体制では、幅広い世代の市民が事業の企画運営に参加できるよう、引き続き市民との協働による推進体制を充実することが必要です。
- 学習活動の充実と学習成果の活用では、各講座における青年期の市民の参加者が少ないため、地域の大学等との連携を強化して事業を実施するなど、青年期の市民が参加しやすい取り組みを展開することが課題です。また、より多くの市民が循環型生涯学習社会の担い手となるよう、学習成果を地域社会やまちづくりに生かすことができる環境づくりが必要とされています。
- 社会教育における人権教育の推進では、時代の変化に応じた様々な人権問題に関する正しい理解と認識を深めてもらうため、関係団体と連携し、講演会や講座の開催など継続的に啓発活動を行うことが必要です。
- 科学体験では、より多くの市民の科学技術への興味・関心を高めるため、学校や企業、サイエンスボランティアと連携し、幅広い世代を対象とした特色ある体験講座を実施することが必要です。
- 図書館については、ICTの進展に伴う市民ニーズに対応するため、移動図書館の事務のオンライン化や電子書籍の導入など、図書館システムのさらなる改善を図るとともに、蔵書の充実や子どもが読書に親しむ機会の提供など、市民に親しまれ、役に立つ図書館サービスの充実が必要です。また、全市的にバランスのとれたサービスを展開するためには、北部地域における図書館機能の充実が必要とされています。

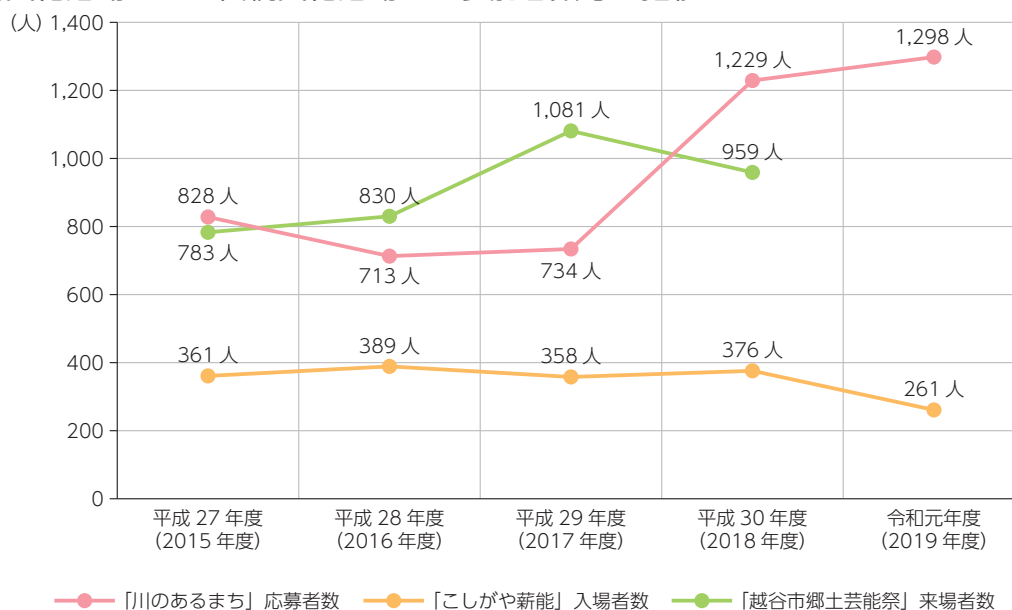
施策の方向 2

芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する

(1) これまでの取り組みと成果

- 芸術文化活動の推進では、「越谷市民文化祭」や「越谷市美術展覧会」の開催、文化総合誌「川のあるまち—越谷文化」の発行など、日頃の文化活動や創作活動の成果が発表できる機会を提供することで、市民の芸術文化活動への意欲を高めることができました。
- 特色ある地域文化の振興と普及については、「こしがや薪能」や「越谷市郷土芸能祭」の開催、また「こしがや能楽体験教室」や「郷土芸能体験教室」の開催など、伝統文化を鑑賞する機会や発表する機会、体験する場を提供し、伝統文化の保存・継承と市民の郷土愛の醸成を図ることができました。
- 文化財の保存と活用では、文化財講演会の開催や文化財に触れて親しむ事業の実施など、郷土の歴史を学習する機会を提供するほか、埋蔵文化財の保護の取り組みとして、計画的に大道遺跡発掘調査を進めるとともに、市民に発掘調査体験の機会を提供しました。また、これまで図書館で所管していた市史編さん時代に収集した古文書等の管理を生涯学習課に移管することで、文化財保護を一元化するとともに、資料の保存に努めました。

■ 芸術文化活動および伝統文化活動への参加者数等の推移



※「令和元年度（2019年度）越谷市郷土芸能祭」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため中止

(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H26年度末 現況値	R2年度末 目標値	R2年度末 現況見込値
展覧会開催事業	美術展覧会（市展）の出品作品数 （平成23年度からの累計）	1,297点 （4年間の累計）	3,250点 （10年間の累計）	2,779点
伝統芸術文化 振興事業	郷土芸能祭の出演者数 （平成23年度からの累計）	680人 （4年間の累計）	1,720人 （10年間の累計）	1,445人

(3) 今後の課題

- 芸術文化活動の推進では、市民に心の豊かさをもたらすため、活動機会や芸術文化に接する機会の充実など、自主的に文化活動に参加できる環境づくりが必要です。
- 特色ある地域文化の振興と普及については、地域に対する愛着や誇りなど郷土愛の醸成につながることから、市民の伝統芸能に対する興味・関心を高めるとともに、関係団体との連携による後継者育成の取り組みが課題です。
- 文化財の保存と活用では、地域の歴史や文化の正しい理解のために欠くことができない文化財を次世代へ継承し、市民理解を深めるため、市内に所在する文化財の調査・保存・活用事業の推進が必要であるとともに、事業の拠点となる環境の整備が課題です。



郷土芸能の保存・継承のための後継者育成
（越谷市郷土芸能保存協会）

基本目標3 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

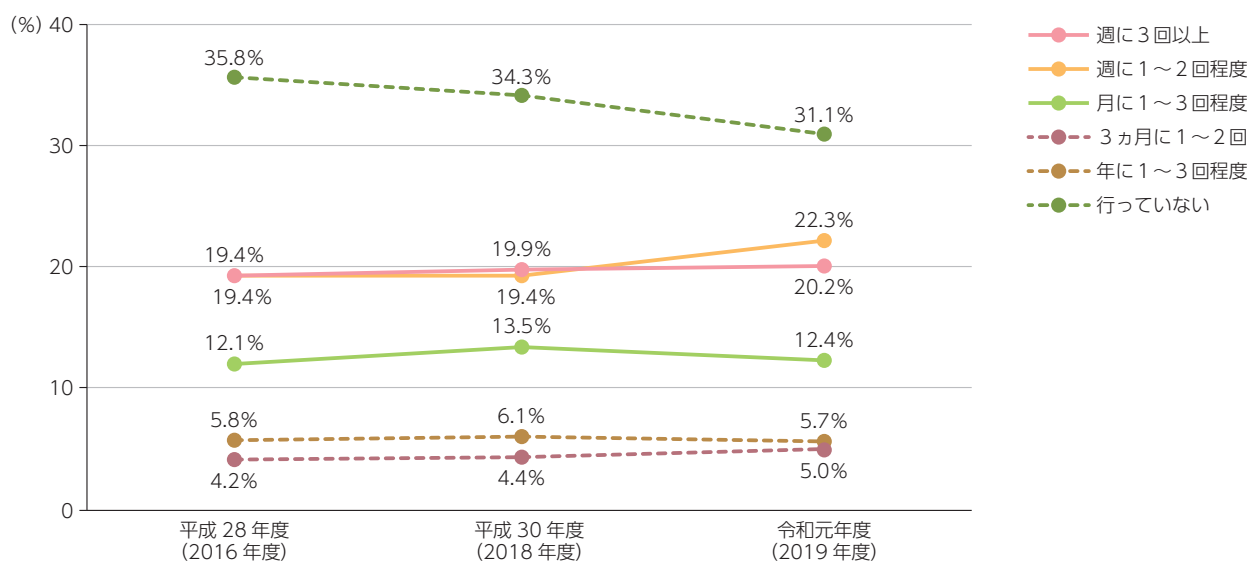
施策の方向1

健康ライフスタイルづくりを支援する

(1) これまでの取り組みと成果

- 子どもの健康・体力づくりの支援では、親子で参加するウォーキングイベントやなわとび大会の開催など、学校・家庭・地域が連携し、学校以外で運動に親しめる機会を提供しました。
- 成人の健康・体力づくりの支援では、スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会が少ない勤労者が参加しやすいよう、開催場所や時間帯を工夫し、スポーツ教室を開催しました。
- 高齢者の健康づくりの支援では、体力づくりを目的とした「65歳からのいきいき元気教室」を実施するほか、日頃スポーツ・レクリエーション活動への参加が難しい高齢者のために、老人福祉施設への出前講座を実施するなど、高齢者の介護予防対策や運動を始めるきっかけづくりに努めました。
- 障がい者の健康づくりの支援では、障がいの状況に応じたスポーツ教室を開催するとともに、障がい者福祉施設への出前講座を実施するなど、障がい者がスポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会の提供に努めました。
- スポーツ観戦機会の充実では、プロバスケットボールチーム「越谷アルファーズ」の支援に取り組むとともに、プロ野球イースタンリーグや女子サッカーなでしこリーグの試合など、身近な場所でトップレベルのスポーツを観戦できる機会を提供することで、スポーツに対する興味・関心を高めることができました。

■ スポーツ・レクリエーション活動の実施状況の推移



出典：越谷市市政世論調査

(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H26年度末 現況値	R2年度末 目標値	R2年度末 現況見込値
各種教室・講座等 開催事業	スポーツ・レクリエーション 事業への参加者数 (平成23年度からの累計)	326万3,237人 (4年間の累計)	862万人 (10年間の累計)	810万人
	スポーツ・レクリエーション 活動を週1回以上行う成人市民の割合	39.2%	50%	45.5%
高齢者の 健康づくり事業	高齢者の健康体操教室参加者数 (平成23年度からの累計)	7,619人 (4年間の累計)	2万200人 (10年間の累計)	1万6,500人
障がい者の 健康づくり事業	障がい者のスポーツ教室参加 者数(平成23年度からの累計)	321人 (4年間の累計)	860人 (10年間の累計)	700人

(3) 今後の課題

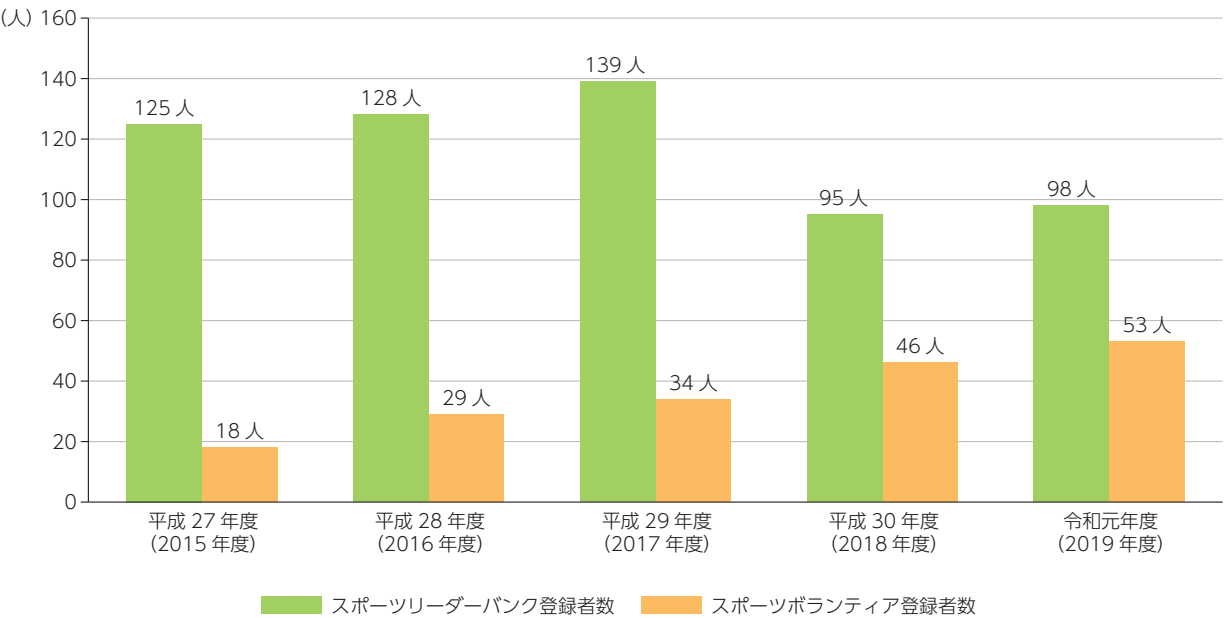
- 子どもの健康・体力づくりの支援では、学校以外でも運動に親しめる機会を提供するため、継続して親子で気軽に参加できる事業を実施するとともに、参加しやすい環境づくりが必要です。
- 成人の健康・体力づくりの支援では、普段からスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会が少ない方へのきっかけづくりが課題であることから、スポーツ教室の開催時間等を工夫するほか、スポーツクラブ等の民間企業との連携について検討していくことが必要です。
- 高齢者の健康づくりの支援では、老人福祉施設の職員向けに研修会を実施するなど、各施設が主体的にスポーツ教室を実施できる体制づくりが必要です。
- 障がい者の健康づくりの支援では、障がいの種類や程度にあわせて教室の種目を増やすほか、新たに参加者を増やすための周知方法の工夫など、障がい者がスポーツ・レクリエーション活動に親しむきっかけとなる取り組みが必要です。
- スポーツ観戦機会の充実では、体育施設の管理者等の関係機関と連携し、全国レベルの大会やプロスポーツの主催試合の誘致に取り組むことが必要です。

施策の方向 2 スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る

(1) これまでの取り組みと成果

- 組織の充実では、スポーツボランティアの登録者数が増加し、市内駅伝競走大会や元旦マラソン等のイベントで運営スタッフとして参加するなど、市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動を支える仕組みを構築することができました。
- 指導者の養成と確保では、スポーツリーダーバンクの登録者が、生涯スポーツ講座や健康体操教室等の講師として参加者に指導するなど、スポーツリーダーバンク制度の利用促進を図るとともに、スポーツ・レクリエーション活動の指導者の養成と確保に努めました。

■ スポーツリーダーバンクおよびスポーツボランティア登録者数の推移



資料：スポーツ振興課

(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H26年度末 現況値	R2年度末 目標値	R2年度末 現況見込値
スポーツボランティア活動推進事業	スポーツボランティア登録者数	10 人	50 人	54 人
スポーツリーダーバンク事業	スポーツリーダーバンク活用の割合	29.4%	46%	28.6%

(3) 今後の課題

- 組織の充実では、スポーツボランティア登録者数をさらに増加させるため、周知方法等の工夫改善を図るほか、スポーツボランティアが運営スタッフとして参加できるスポーツイベントの充実が課題です。
- 指導者の養成と確保では、関係団体と連携し、スポーツリーダーバンクの登録者数の増加に努めるとともに、利用者のニーズを把握し、自治会や子ども会など地域におけるスポーツリーダーバンク制度の活用率の向上に向けた取り組みが必要です。



スポーツリーダーバンクによる生涯スポーツ講座

施策の方向 3

スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る

(1) これまでの取り組みと成果

- 施設の充実と利用促進では、身近な地域で気軽にスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、総合体育館をはじめとした体育施設の適切な管理を行い、安全・安心な利用環境の確保に努めました。
- 老朽化した第1・第2体育館の建替えについては、地域と協議して市民ニーズの把握に努めながら、新たな地域スポーツの拠点施設となるよう、民間活力の導入を含めた整備手法等を検討しました。

■ 体育施設の利用者数の推移



資料：スポーツ振興課

(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H26年度末 現況値	R2年度末 目標値	R2年度末 現況見込値
体育館施設改修事業	体育館の年間利用者数 (平成 23 年度からの累計)	188 万 6,148 人 (4 年間の累計)	482 万人 (10 年間の累計)	444 万人
体育館複合施設整備事業	地区センター・公民館、体育館複合施設設置数	—	1 か所	0 か所

(3) 今後の課題

- 施設の充実と利用促進では、体育施設の老朽化が進んでいる中、安全に施設利用ができるよう計画的な修繕を行うとともに、長期的な視点に立った長寿命化対策が課題です。
- 第1・第2体育館の建替えについては、継続的に地域と協議を重ね、市民のニーズに応じた施設整備が必要です。